

2. 国内先進事例等調査

2. 国内先進事例等調査

- (1) 「持続可能な原料調達」に関する取組状況
- (2) 先進事例等
- (3) 達成度合い調査
- (4) 認証等導入状況調査 (RSPO)
- (5) 表彰制度候補者調査

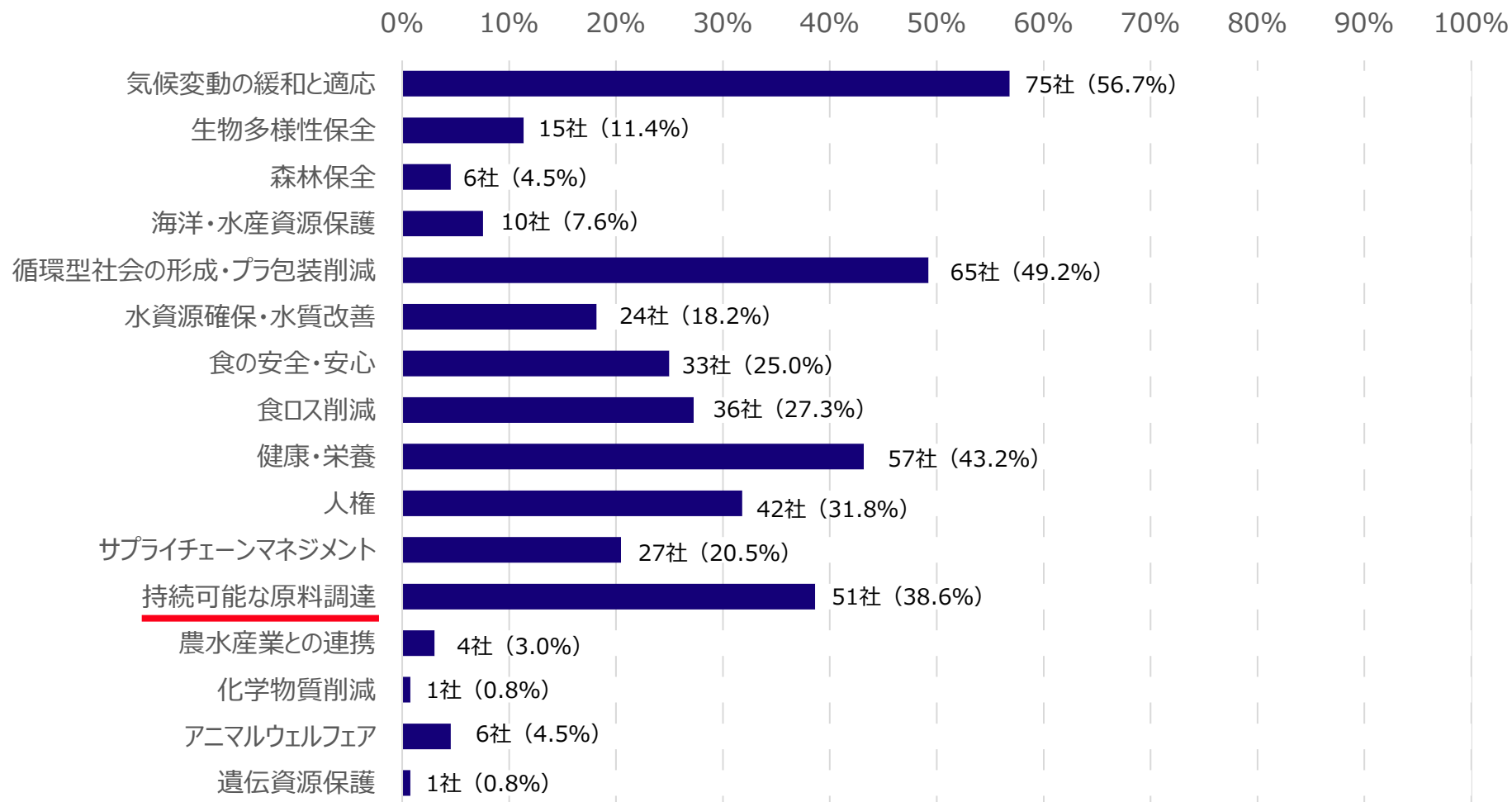
対象企業一覧

- 上場及び非上場の食品企業132社のホームページ、各種レポート等の公開情報から、「持続可能な原料調達」の取り組み状況を把握。対象企業は下表のとおり

味の素	昭和産業	湖池屋	日東ベスト	石垣食品
キッコーマン	正栄食品工業	ブルドックソース	ニチモウ	篠崎屋
ヤクルト本社	ホクト	モロゾフ	マルサンアイ	サントリーホールディングス
明治ホールディングス	D M三井製糖ホールディングス	フィード・ワン	総医研ホールディングス	アサヒグループホールディングス
日清食品ホールディングス	不二家	日本甜菜製糖	シノプフーズ	キリンホールディングス
東洋水産	フジコ	サトウ食品	森下仁丹	大塚ホールディングス
日清製粉グループ本社	ブルボン	ケンコーマヨネーズ	ジーエフシー	上島珈琲
日本ハム	理研ビタミン	岩塚製菓	イフジ産業	小川珈琲
カルビー	エコレイ	紀文食品	仙波糖化工業	
山崎製パン	J - オイルミルズ	アヲハタ	デリカフーズホールディングス	
キューピー	エスビー食品	中村屋	塩水港精糖	
ニチレイ	日東富士製粉	アクシーズ	あじかん	
ハウス食品グループ本社	丸大食品	鳥越製粉	マルタイ	
江崎グリコ	ファーマフーズ	ユタカフーズ	滝沢ハム	
森永乳業	日新製糖	佐藤食品工業	有機合成薬品工業	
森永製菓	わらべや日洋ホールディングス	ビックルスコポーレーション	日和産業	
伊藤ハム米久ホールディングス	極洋	一正蒲鉾	福留ハム	
不二製油グループ本社	B - Rサーティワンアイスクリーム	ダイショー	セイヒョー	
寿スプリッツ	永谷園ホールディングス	S T I フードホールディングス	ホクリョウ	
日本水産	雪国まいたけ	フジ日本精糖	東洋精糖	
アリアケジャパン	太陽化学	カンロ	石井食品	
マルハニチロ	かどや製油	焼津水産化学工業	秋川牧園	
雪印メグミルク	中部飼料	やまみ	日糧製パン	
ニッポン	エバラ食品工業	A F C - H D アムスライフサイエンス	ヒガシマル	
長谷川香料	はごろもフーズ	ピエトロ	林兼産業	
扶桑化学工業	なとり	新田ゼラチン	大森屋	
プリマハム	六甲バター	日本食品化工	旭松食品	
日清オイリオグループ	井村屋グループ	ヨシムラ・フード・ホールディングス	オーケー食品工業	
亀田製菓	養命酒製造	ミヨシ油脂	和弘食品	
ユーグレナ	柿安本店	ニッピ	神栄	
エスフーズ	名糖産業	コモ	第一屋製パン	

上場食品企業等が掲げているマテリアリティ（重要課題）

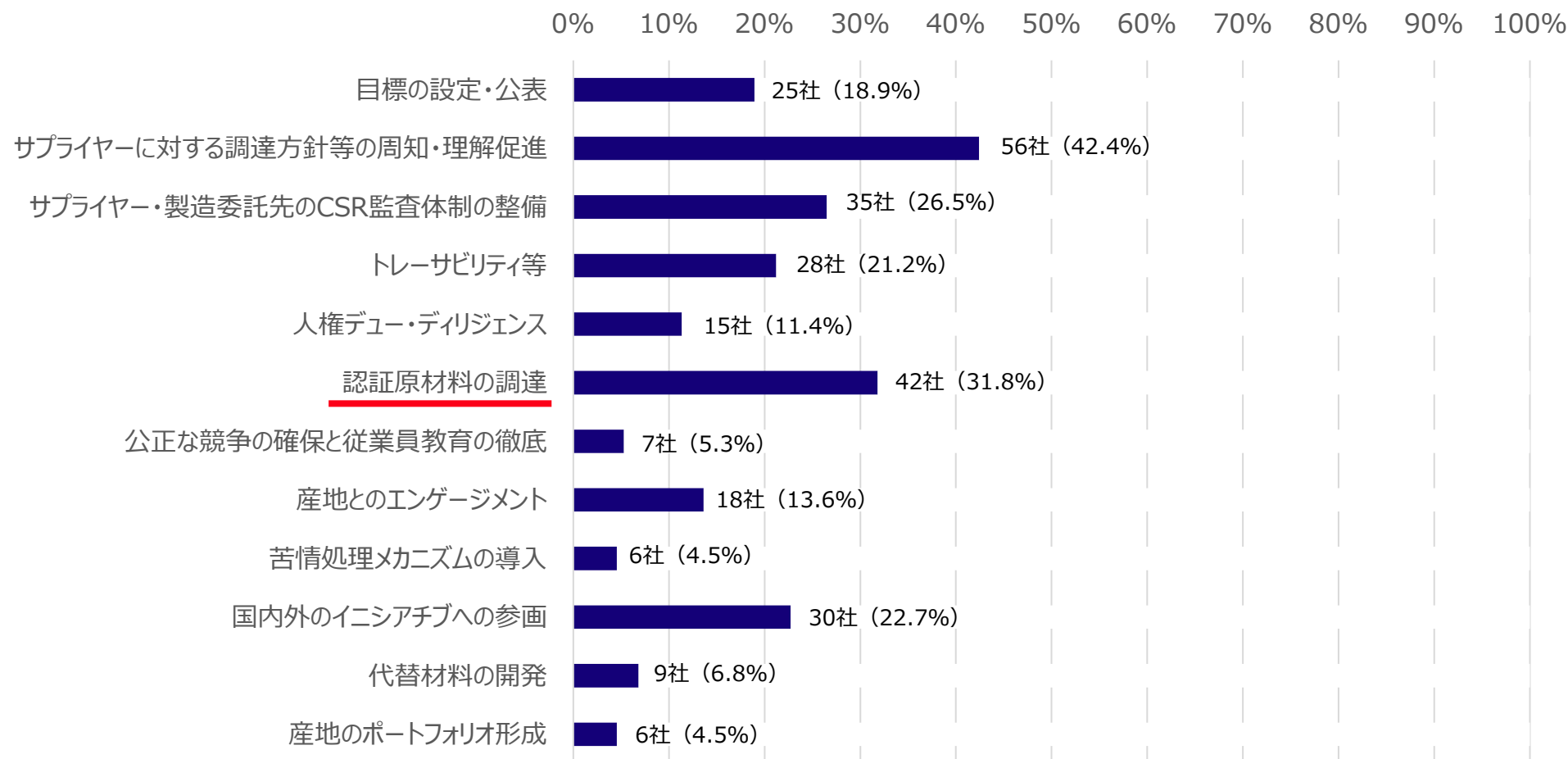
- 食品企業132社において、サステナビリティのマテリアリティ（重要課題）として「持続可能な原料調達」を掲げている企業は51社（38.6%）。食品企業において必要な課題として認識されている。最も多い課題は「気候変動の緩和と適応」で75社



資料：食品企業132社の公開資料より、みずほサーチ＆テクノロジーズ作成

持続可能な原材料調達のための施策の実施状況

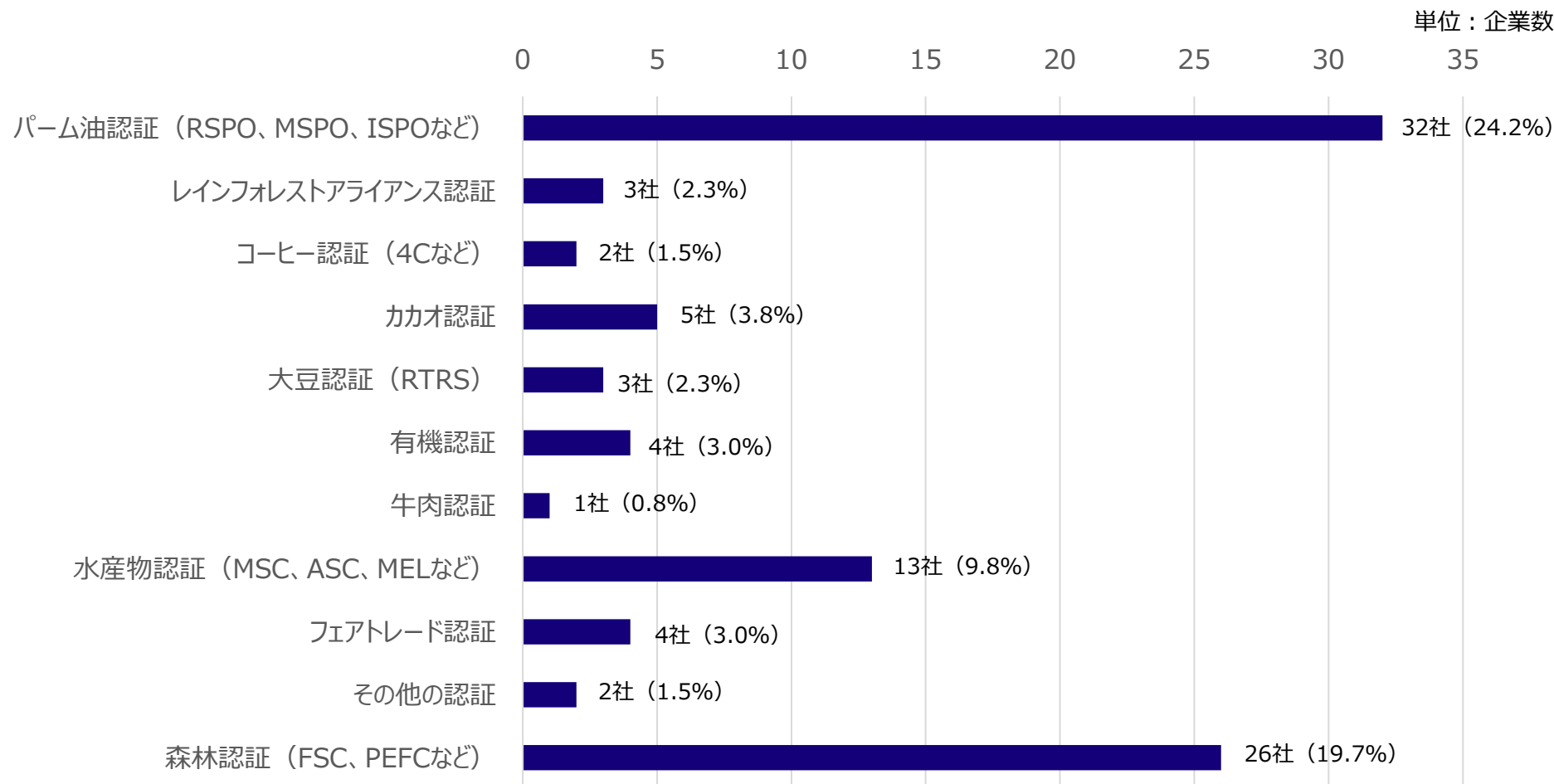
- 食品企業が実施している、「持続可能な原料調達」に関連する施策として、最も多いのが「サプライヤーに対する調達方針等の周知・理解促進」で56社。「認証原材料の調達」を行っているのは42社。但し、前頁で示したように「持続可能な原料調達」を重要課題として掲げている企業数は51社



資料：食品企業132社の公開資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

サステナビリティ認証品の利用状況

- 食品企業が調達しているサステナブル認証品で最も多いのは、認証パーム油（32社）。次いで、森林認証紙（26社）。水産資源を原材料として利用している企業では認証水産物を利用（13社）



注：棒グラフは132社全体に占める回答企業の割合を示す。棒中の数字は回答企業数である

資料：食品企業132社の公開資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2. 国内先進事例等調査

- (1) 「持続可能な原料調達」の取り組み状況
- (2) 先進事例等
- (3) 達成度合い調査
- (4) 認証等導入状況調査 (RSPO)
- (5) 表彰制度候補者調査

持続可能な原材料調達に関する取組

①

目標の設定・公表

②

社内体制・方針等
の整備

③

認証原材料の調達

④

調達先の
デューデリジェンス

⑤

グリーンズ
メカニズムの導入

⑥

生産者等との
エンゲージメント強化

⑦

社内浸透・
サプライヤーの意識啓発

⑧

社外訴求・
消費者へのアピール

⑨

国内外の
イニシアチブへの参画

①目標の設定・公表

①

目標の設定・公表

②

社内体制・方針等
の整備

③

認証原材料の調達

④

調達先の
デューデリジェンス

⑤

グリーンズ
メカニズムの導入

⑥

生産者等との
エンゲージメント強化

⑦

社内浸透・
サプライヤーの意識啓発

⑧

社外訴求・
消費者へのアピール

⑨

国内外の
イニシアチブへの参画

①目標の設定・公表

不二製油グループ本社株式会社

- 不二製油グループでは、サステナブルな調達の実現を目指し、サプライヤー行動規範を公表している
- 特に、重要原料として、パーム油、カカオ、大豆、シアカーネルの4品目に対しては原料別の「責任ある調達方針」を設定し、各品目において同社が取り組む中長期目標とKPIを公表している
- 主なKPIは以下のとおり

	KPI(2025年)	KPI(2030年)
パーム油	Traceability to Plantation (農園までのトレーサビリティ) 85%	Traceability to Plantation (農園までのトレーサビリティ) 100%
	パルマジュエディブルオイル (マレーシア) の全てのサ プライヤーへの労働環境改善 プログラム適用	全ての直接サプライヤーへの 労働環境改善プログラム 適用
カカオ	植樹50万本	植樹 100 万本
	最悪の形態の児童労働ゼロ	児童労働撤廃
大豆	第一次集荷場所までのト レーサビリティ確保、または RTRS認証品もしくはRTRS 認証に準じたその他認証品 での調達率： 100%	コミュニティレベルまでのトレ ーサビリティ確保、またはRTRS 認証品もしくは RTRS認証に 準じたその他認証品での調 達率： 100%

	KPI(2025年)	KPI(2030年)
シアカーネル	植樹 6,000 本 / 年	植樹 6,000 本 / 年
	農村レベルまでのトレーサビ ティ：50%	農村レベルまでのトレーサビ ティ：75%
	Tebma-Kandu 協同 組合からのシアカーネル 直接調達比率： 30%	Tebma-Kandu 協同 組合からのシアカーネル 直接調達比率： 50%
	N/A	ガーナでのシアカーネル搾油・ 分別比率：100%
	フジ オイルガーナ のエネ ルギー使用量の非化石燃料比 率：100% (2023 年目標、 2021 年比)	N/A
	フジ オイルガーナでの正規雇 用の社員数：50% 増 (2017 年比)	N/A

(出所) 不二製油グループ本社株式会社ウェブサイトより作成 (<https://www.fujioilholdings.com/pdf/sustainability/social/procurement/procurement01.pdf>)

①目標の設定・公表

株式会社ニッスイ

- ニッスイグループでは、2016年に特定したマテリアリティの一つに「豊かな海を守り、持続可能な水産資源の利用と調達を推進する」とする重要課題を設定し、同社の主要な原料である水産資源について、持続可能な調達を経営課題の一つとして取り上げている。
- これに伴い、サステナビリティに関連する目標も同社の中期経営計画、長期ビジョン内で掲げている。
- 具体的に原材料調達に関連する目標としては、まず2030年に取り扱い水産物の持続可能な調達比率を100%とすることを目標に掲げている。
- 加えて、サプライヤーに対してもサプライヤーのサステナブル調達の推進に向けて働きかけを実施しており、同社としては持続可能な調達の実施状況について「1次サプライヤーアセスメント比率」をKPIとして、グループの主要な1次サプライヤーに対して100%のアセスメント実施を目標に掲げている

テーマ	指標	2024年度目標 中期経営計画「Good Foods Recipe1」 (2022-2024年度)	2030年度目標 長期ビジョン「Good Foods 2030」 (-2030年度)
水産資源の持続可能性	持続可能な調達比率 (ニッスイグループ)	80%	100%
持続可能な調達	1次サプライヤー アセスメント比率 (ニッスイグループ)	ニッスイ個別の1次サプライヤー：100%	グループの主要な1次サプライヤー：100%

(出所) 株式会社ニッスイウェブサイトより作成 (<https://nissui.disclosure.site/ja/themes/150>)

②社内体制・方針等の整備

①

目標の設定・公表

②

社内体制・方針等
の整備

③

認証原材料の調達

④

調達先の
デューデリジェンス

⑤

グリーンズ
メカニズムの導入

⑥

生産者等との
エンゲージメント強化

⑦

社内浸透・
サプライヤーの意識啓発

⑧

社外訴求・
消費者へのアピール

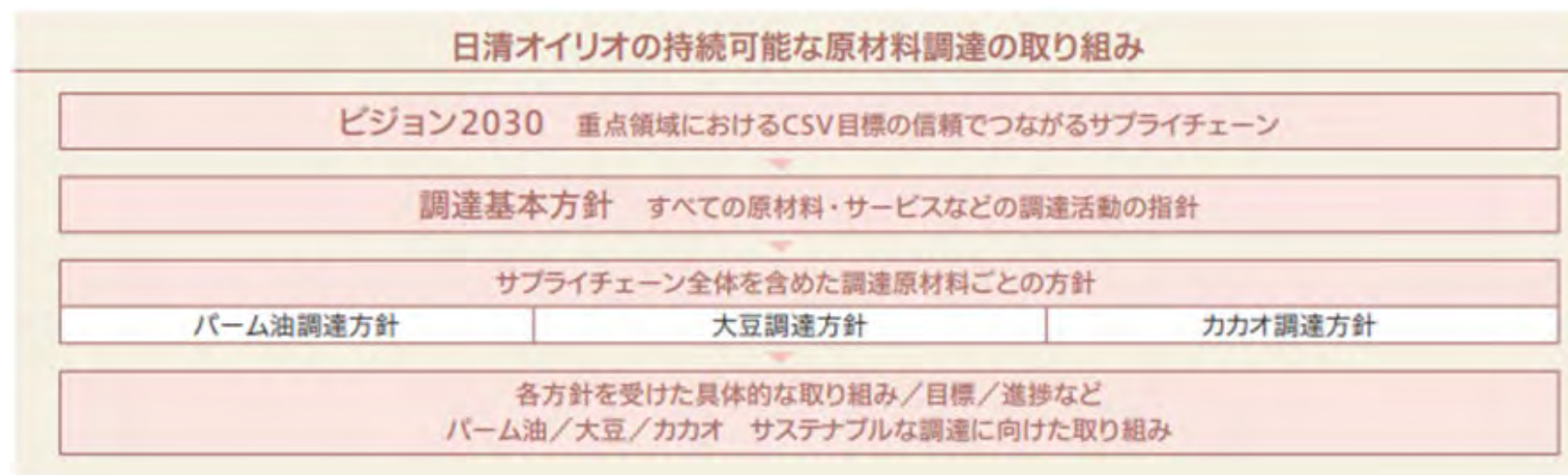
⑨

国内外の
イニシアチブへの参画

②社内体制・方針等の整備

日清オイリオグループ株式会社

- 日清オイリオグループ株式会社では、2018年に サプライチェーン全体を対象に、大豆や菜種をはじめ、すべての 原材料・サービス等の調達活動の指針となる「日清オイリオグループ調達基本方針」を制定
- また、品目別に「パーム油調達方針」を制定し、森林破壊、泥炭地開発、搾取をゼロとする「NDPE宣言」も行った
- 2022年には大豆、カカオの調達方針を制定。今後、アクションプランを公開していく
- 以下は、日清オイリオグループにおける、持続可能な原材料調達の経営的な構造

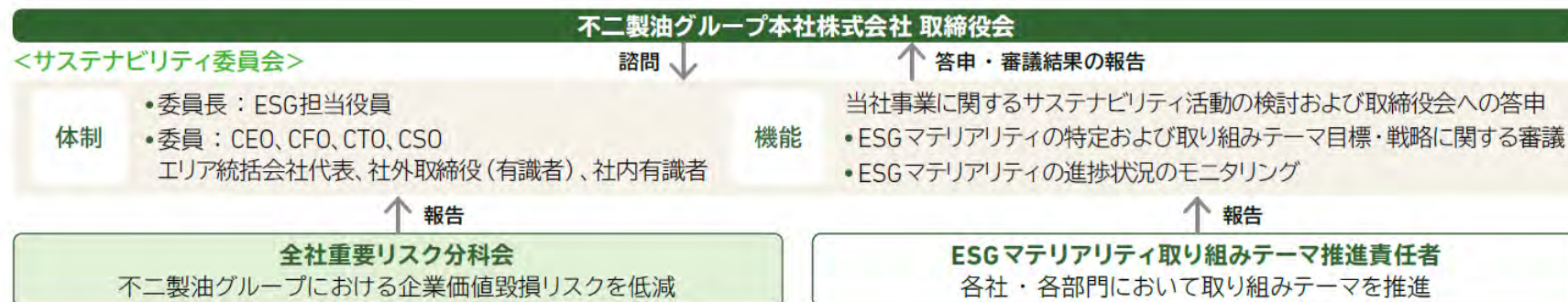


(出所) 日清オイリオグループ統合報告書2022

②社内体制・方針等の整備

不二製油グループ本社株式会社

- 不二製油グループ本社株式会社の最高経営戦略責任者（CSO）がグループ全体の原材料のサステナブル調達を管掌
- サプライチェーンマネジメント（SCM）チームが、サステナビリティ推進チームやNPO他と協働のもとサステナブル調達を推進
- 目標およびKPIはサステナビリティ委員会（取締役会諮問機関）で審議し、その進捗をモニタリングする体制となっている



（出所）不二製油グループ本社株式会社「サステナビリティレポート2022」（https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/）

③認証原材料の調達

①

目標の設定・公表

②

社内体制・方針等
の整備

③

認証原材料の調達

④

調達先の
デューデリジェンス

⑤

グリーバンス
メカニズムの導入

⑥

生産者等との
エンゲージメント強化

⑦

社内浸透・
サプライヤーの意識啓発

⑧

社外訴求・
消費者へのアピール

⑨

国内外の
イニシアチブへの参画

③認証原材料の調達

日清オイリオグループ株式会社

- パーム油産業の健全な発展に貢献していくため、認証原材料として、認証パーム油の調達を拡大している。
- 認証の種類は、トレーサビリティが高いSGモデル（RSPO認証）が中心であり、パーム油調達量に占めるSG比率は約50%
 - SG認証油はサステナビリティに関心が高い欧州ユーザーの需要が強い。
 - マレーシアのグループ会社であるISFはイタリアにも生産拠点をもち、欧米を中心にSG認証油を活用した製品生産・販売の拡大をグローバルに展開。

	認証油割合※		RSPO認証油 SG比率	搾油工場までの トレーサビリティ割合	農園までの トレーサビリティ割合	
	パーム油、パーム核油、 脂肪酸他	パーム油	パーム油	パーム油、パーム核油、 脂肪酸他	パーム油	パーム核油
2022年1月－12月調達分	52.3%	59.6%	51.1%	98.8%	90.9%	72.7%
2022年7月－12月調達分	51.5%	59.5%	51.0%	98.7%	－	－
2022年1月－6月調達分	53.1%	59.7%	51.1%	98.9%	－	－
2021年1月－12月調達分	48.4%	54.9%	49.6%	99.0%	68.5%	30.5%
2021年7月－12月調達分	52.9%	－	－	99.1%	－	－
2021年1月－6月調達分	43.2%	－	－	99.0%	－	－

※RSPO、MSPO、ISPOの各認証や第三者機関による確認を実施されたものの割合

(出所) 日清オイリオグループウェブサイト「サステナブルな調達に向けた取り組み」

③認証原材料の調達

小川珈琲株式会社

- 有機JAS認証制度（2001年）の開始前である1995年頃より有機栽培のコーヒー豆の調達を開始しており、長年持続可能性を重視し、コーヒー豆の調達を行っている。
 - 有機JAS認証制度が整っていない状況のなかで、有機栽培であることを証明するため、欧米の有機認証機関の生産地証明とポストハーベストとして未燻蒸の証明を陸便、船便、陸揚げ、国内保管等 複数の事業所から取り寄せを行いサプライチェーン上のトレーサビリティの把握を行った
 - 「品質」「安定供給」「価格」「持続可能性」を基準にコーヒーの買い付けを行うことを掲げており、基準の一つである持続可能性について検証するために、現在も取引開始前に直接農園に訪問・農園主と直接対話を実施している

認証名	概要	取扱開始時期	認証に係る活動・実績等
有機JAS認証	農薬や化学肥料などの化学物質に頼らないことを基本として自然界の力で生産された食品に係る認証	2001年に京都工場で有機JAS認証取得（1995年頃より有機コーヒーの取扱実績有）	有機コーヒー国内スーパーマーケット売上シェアNo.1（同社調べ）
国際フェアトレード認証	社会的、環境的、経済的基準について定めた国際フェアトレード基準を満たした商品に付与される認証	2004年	- 国際フェアトレード認証コーヒー累計売上No.1（国内資本） - 直営店でFT認証食材を使用した特別メニューを展開。またFLJが進めるフェアトレードアクションPOPなどツールを店舗に展開。 - 特定非営利活動法人フェアトレード・ラベル・ジャパンより感謝状授与（2019年5月）
バードフрендリー®認証	渡り鳥と環境保護を目的とした認証コーヒー	2005年	- 公益財団法人日本野鳥の会向けのオンラインセミナーを実施し、認証とSDGsについて啓蒙 - スミソニアン渡り鳥センターより感謝状授与（2015年3月）
オランウータンコーヒー	保護活動団体「PanEco」と生産者に生豆の売り上げから寄付を行い、還元することでオランウータンと環境を守る活動を支援	2017年	絵画コンクールを毎年実施

（出所）小川珈琲ウェブサイトおよび各認証ウェブサイトより作成

④調達先のデューデリジェンス

①

目標の設定・公表

②

社内体制・方針等
の整備

③

認証原材料の調達

④

調達先の
デューデリジェンス

⑤

グリーンズ
メカニズムの導入

⑥

生産者等との
エンゲージメント強化

⑦

社内浸透・
サプライヤーの意識啓発

⑧

社外訴求・
消費者へのアピール

⑨

国内外の
イニシアチブへの参画

④調達先のデューデリジェンス

不二製油グループ本社株式会社

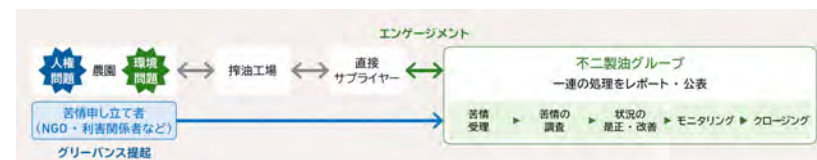
パーム油

- サステナブル調達推進の第1ステップとして、現地NPOとの協働やサプライヤーとのエンゲージメントを通し、自社サプライチェーンのトレーサビリティ向上を図っている（2021年度TTP実績：85%）
- トレーサビリティ向上により原料がどの地域でどのように生産されたものか現状を把握することで、環境や人権に関するリスクの特定とその改善に向けた取り組みの実行性を継続的に評価している
- 自己評価ツールを重要なサプライチェーン上のサプライヤーに導入し、当社の行動規範に沿った調達状況の確認および改善支援を行っている
- 2018年に日本企業として先駆的にグリーンバンスメカニズムを構築し運用開始。サプライチェーン上の環境や人権課題に関するステークホルダーからの申し立て全件を精査し、直接サプライヤーを通じてその解決を図り、対応の進捗や結果は、同社サイトで四半期毎に公開している

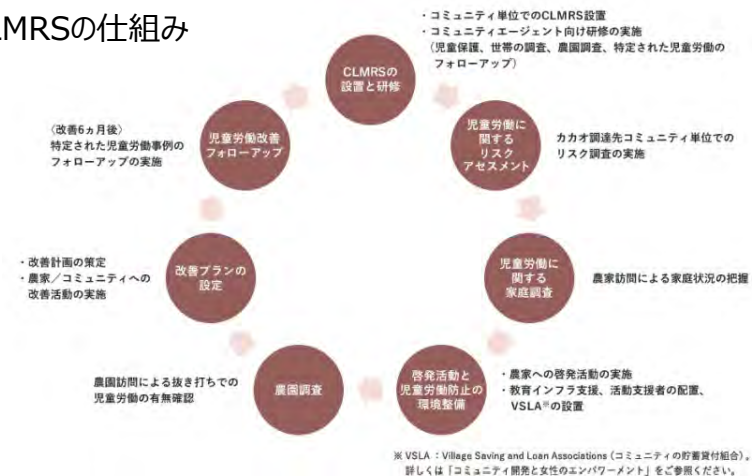
カカオ

- カカオ産業における深刻な人権問題である児童労働の撤廃に向け、児童労働監視改善システム（CLMRS：Child Labour Monitoring & Remediation System）を導入し、児童労働リスクの特定、農家への啓発や支援活動（コミュニティまたは各家庭レベルでの問題を改善するための行動計画の提示、教育のインフラ支援、活動支援者の配置、コミュニティに貯蓄貸付組合の設置）を実施

グリーンバンスメカニズムの仕組み



CLMRSの仕組み



（出所）不二製油グループ本社株式会社「サステナビリティレポート2022」（https://www.fujioilholdings.com/sustainability/palm_oil/ <https://www.fujioilholdings.com/sustainability/cocoa/>）

⑤グリーンバンスメカニズムの導入

①

目標の設定・公表

②

社内体制・方針等
の整備

③

認証原材料の調達

④

調達先の
デューデリジェンス

⑤

グリーンバンス
メカニズムの導入

⑥

生産者等との
エンゲージメント強化

⑦

社内浸透・
サプライヤーの意識啓発

⑧

社外訴求・
消費者へのアピール

⑨

国内外の
イニシアチブへの参画

⑤グリーンバンスメカニズムの導入

日清オイリオグループ株式会社

- 自社を含めたサプライチェーンの課題解決がステークホルダーの満足度に貢献すると位置づけて、外部より指摘された問題を公正、タイムリー、透明性を持って解決するべく2018年よりパーム油について苦情処理ログの導入を決定した
- 現在、苦情処理手順を構築し、苦情処理リスト（苦情ログ）とともに日清オイリオグループHPで公開している

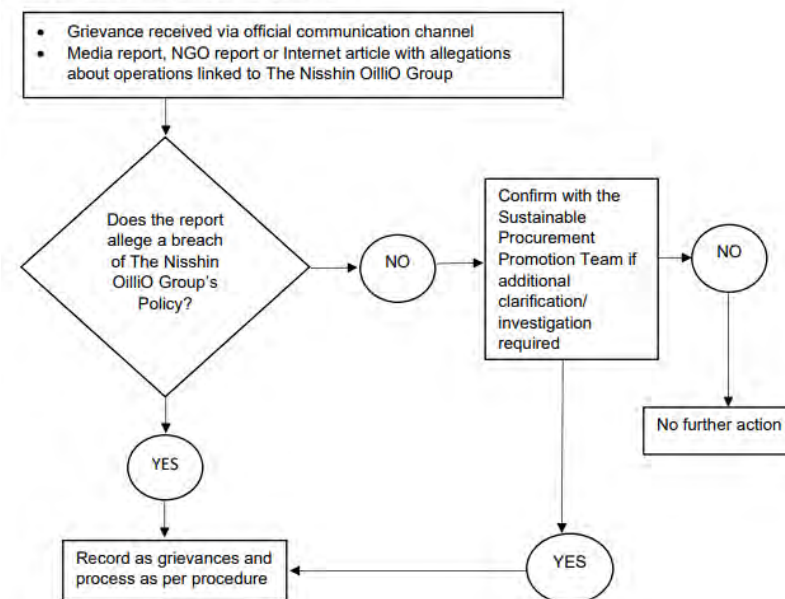
グリーンバンスメカニズムに係る実行計画とその位置づけ

苦情処理手順

【アクションプラン（実行計画および進捗状況）詳細】

	活動項目	活動実績／予定	目標期日	取組状況
1	持続可能性に配慮したパーム油調達の実施	- 日清オイリオグループ全体の認証油割合を公開 2019年1-12月 43.5%（内「パーム油」50.3%） 2018年1-12月 43.8%（内「パーム油」53.3%） 「パーム油※1」について「認証油※2」100%に切り替える ※1 パーム核油、脂肪酸他を含まない ※2 RSPO, MSPO, ISPO の各認証や第三者機関による確認を実施されたもの	2019年7月 2022年	公開済み 取組継続中
2	サプライチェーンの改善	① パーム農園や搾油工場の把握と評価 - 搾油工場リストを公開 - 搾油工場リストに基づくリスク評価を実施 - リスクが高い搾油工場への改善対応検討 ② サプライヤーとの調達方針の共有と課題解決 - 農園までのトレーサビリティ割合の把握 - NDPE 宣言および当社のパーム油調達方針について、主要な調達先への説明を実施 ③ 小規模農家の支援 - グループ会社と共同で取り組みを検討 ④ 苦情処理手順の構築 - 苦情処理手順を作成し、日清オイリオグループ HP で公開	2019年7月 2019年11月 2020年9月 2025年 2018年12月	公開済み 実施済み 取組継続中 検討中 実施済み
3	透明性の確保（情報の公開）	① 認証油の調達割合 - 認証油割合を日清オイリオグループ HP で公開し半年毎に更新 2019年1-12月 43.5% 2018年1-12月 43.8% ② 搾油工場および、農園までのトレーサビリティ割合 - 日清オイリオグループ HP にて、搾油工場までのトレーサビリティ割合を半年毎に更新 2019年1-12月 98.4% 2018年1-12月 96.1% ③ 搾油工場リスト - 農園までのトレーサビリティ割合の把握 - 日清オイリオグループ HP にて、搾油工場リストを公開し、半年毎に更新 ④ 苦情処理手順および、苦情処理リスト（苦情ログ） - 日清オイリオグループ HP にて、苦情処理手順を公開 - 苦情処理リスト（苦情ログ：苦情内容と対応方法）を公開 ⑤ 調達方針実現に向けたアクションプラン - 実行計画の策定と公開	2019年7月 2019年7月 2019年7月 2019年7月 2020年6月	公開済み（更新継続） 公開済み（更新継続） 公開済み（更新継続） 公開済み 公開済み（更新継続）
4	社会貢献活動	グループ会社と共同で活動を実施	2020年	取組継続中

Grievance Mechanism Process Flow



（出所）日清オイリオグループ 2020年6月30日プレスリリース「パーム油製品に関わる持続可能性に配慮した取り組みとアクションプラン（実行計画および進捗状況）の公開について」
日清オイリオグループウェブサイト 苦情処理手順

⑥生産者等とのエンゲージメント強化

①

目標の設定・公表

②

社内体制・方針等
の整備

③

認証原材料の調達

④

調達先の
デューデリジェンス

⑤

グリーンズ
メカニズムの導入

⑥

生産者等との
エンゲージメント強化

⑦

社内浸透・
サプライヤーの意識啓発

⑧

社外訴求・
消費者へのアピール

⑨

国内外の
イニシアチブへの参画

⑥生産者等とのエンゲージメント強化

味の素AGF株式会社

- 味の素AGF株式会社は、2017年度から主原料であるコーヒー生豆（Green Bean、以下GB）の調達において、SDGsを実現する仕組みを作り上げるべく、主要産地（コロンビア、ブラジル、ベトナム、インドネシア）における産地支援プロジェクトに取り組んでいる
- プロジェクトでは、GB栽培農家の課題解決や、GBの収量・品質の向上に取り組むことで、栽培農家の生活向上を実現し、コーヒー栽培のSDGsに貢献
- ブラジルの80%以上を占める中小農家に対する支援母体としての組織であるコーペルカム農協と協力し、環境に優しい持続可能なコーヒー豆の生産と品質向上に取り組んでいる



(出所) 味の素AGF提供資料

⑥生産者等とのエンゲージメント強化

不二製油グループ本社株式会社

不二製油株式会社では、サプライヤーや生産者の意識啓発のため、品目別に取り組みを推進している

パーム油

- サプライヤーに自己評価ツールを導入し、不二製油の調達行動規範に沿った調達の実施程度を確認し、改善活動につなげている
- 労働環境改善プログラム（サプライヤーの労働問題の特定・改善のための仕組みづくりを支援）を導入
- 受け付けたグリーバンスの是正措置あるいは改善活動のためのサプライヤーエンゲージメントを推進

カカオ

- 児童労働監視改善システム（CLMRS : Child Labour Monitoring & Remediation System）導入による、農家への啓発活動
- 農家に対して、GAP（農業生産工程管理）導入による環境負荷の低い農法を支援
- さまざまな種類の苗木を植樹し、カカオの木の保護、農地の土壌改善および農家の生活向上に貢献

（出所）不二製油グループ本社株式会社提供資料

⑥生産者等とのエンゲージメント強化

キリンホールディングス株式会社

スリランカ紅茶農園における認証取得支援

- 同社が展開する紅茶飲料ブランドである「キリン 午後の紅茶」は、発売当時から主要な原料としてスリランカの紅茶葉を使用。スリランカ産の紅茶葉利用は量的にも多く、日本が輸入するスリランカ産紅茶葉のうち約25%が本ブランドで利用されている（2011年実施の生物多様性リスク評価に基づく）
- 他方で、持続可能な原料調達の観点では、同国ではレインフォレスト・アライアンス認証の取得農園が少なく、経済的理由で自律的取得が難しい農園が多いことから、生産地へのエンゲージメントとして、2013年からスリランカの紅茶農園へのレインフォレスト・アライアンス認証取得支援を実施。
 - 2021年8月には認証農園の茶葉を使った通年商品の販売も開始
 - 2021年末でスリランカの認証取得済み紅茶大農園の約30%に相当する累計94農園が支援によって認証を取得
- 2018年からは認証取得のハードルがより高い小農園に対しても認証取得支援を開始し、2025年までに10,000の小農園に認証取得支援を行うことを目指している

レインフォレスト・アライアンス認証^{※3}取得支援の仕組み



※商品写真は2022年6月末時点のものです



(出所) キリンホールディングス株式会社ウェブサイト「生物資源の取り組み」より抜粋・作成

⑦社内浸透・サプライヤーの意識啓発

①

目標の設定・公表

②

社内体制・方針等
の整備

③

認証原材料の調達

④

調達先の
デューデリジェンス

⑤

グリーンズ
メカニズムの導入

⑥

生産者等との
エンゲージメント
強化

⑦

社内浸透・
サプライヤーの
意識啓発

⑧

社外訴求・
消費者への
アピール

⑨

国内外の
イニシアチブへの
参画

⑦社内浸透・サプライヤーの意識啓発

日清オイリオグループ株式会社

- 日清オイリオグループ株式会社では、持続可能な原材料調達に関する取組みについて、社内浸透に向けた教育を実施しており、2022年はマレーシア、日本、中国、イタリア、スペインのパーム油を使用するグループ会社対象にNPOのセミナーを開催。役員を含む100名超が参加した
- セミナーでは、NDPE宣言に取り組む意義や搾油工場のリスク状況とサプライヤーとのエンゲージメント、TTP (Traceability to Plantation) や苦情処理の状況など共有した

ISFでのパーム油の持続可能な調達への取り組み

ISF (マレーシア) では、産地で収穫、搾油されたパーム油を原材料とし、スペシヤリティファットを中心とした製品を製造、世界50か国以上のお客さまへ販売しています。ISFの2021年販売数量は合計約60万トンとなり、2020年に対して約10%増加しました。

パーム油を主な原材料とするISFにとって、サプライチェーンにおけるサステナビリティの確保は、とても重要な課題です。そのための基本方針として2017年に「持続可能なパーム油方針」および「サプライヤー行動規範」を策定し、「NDPE宣言 (森林破壊ゼロ、泥炭地における新規開発ゼロ、先住民・労働者からの搾取ゼロ)」を順守するための取り組みを業界と連携して行っています。

2021年9月には、農産物などの責任ある生産や調達の支援を行っている非営利団体「Proforest」と「持続可能なパーム油方針」について協議し、より人権 (先住民・労働者からの搾取ゼロ) に配慮した内容へと改訂し、「サプライヤー行動規範」にも反映しました。

また、サステナビリティ確保を行ううえでサプライチェーンにおけるトレーサビリティを把握することも重要なステップです。トレーサビリティを把握する過程でサプライヤーの状況、サプライチェーン内の社会・環境リスクをより詳しく認識し、そのリスクを軽減するための施策を講じることができるようになります。ISFでは、2025年

までに、パーム油およびパーム核油の農園までのトレーサビリティ (TTP) 100%達成を目標としており、2021年12月時点でパーム油は72.9%、パーム核油は31.8%の達成状況となっています。特にパーム核油は、サプライチェーンが複雑なため、TTP100%達成は難易度の高い目標ですが、関係者と連携し、トレーサビリティ割合向上の取り組みを進めていきます。

これまでもRSPO認証企業を中心とした搾油工場のリスク評価を「Proforest」と連携して実施していますが、2022年からは、すべてのサプライヤーを対象としたサステナビリティ調査 (基礎情報の再収集) を行い、ISFの「持続可能なパーム油方針」の周知を進め、サプライチェーンのサステナビリティ確保に努めていきます。

詳細はISFのWebサイトをご覧ください。
<https://isfsb.com/sustainable-palm-oil-policy/>



(出所) 日清オイリオグループ提供資料、日清オイリオグループ統合報告書2022

⑧社外訴求・消費者へのアピール

①

目標の設定・公表

②

社内体制・方針等
の整備

③

認証原材料の調達

④

調達先の
デューデリジェンス

⑤

グリーンバンス
メカニズムの導入

⑥

生産者等との
エンゲージメント強化

⑦

社内浸透・
サプライヤーの意識啓発

⑧

社外訴求・
消費者へのアピール

⑨

国内外の
イニシアチブへの参画

⑧社外訴求・消費者へのアピール

小川珈琲株式会社

- 「一杯のコーヒーからできること」をスローガンに掲げ、持続可能なコーヒーに係る普及に加え、社内外において地球の自然環境を守る活動や、持続可能な社会を保つ活動を実施
- サプライヤーを巻き込んだ一般消費者へのセミナー、SDGs関連イベントへの参画、市町村や企業・大学・学校などからの講演依頼対応等を行うほか、これらの活動をHPやSNSを通じて社内外に発信を行い、啓蒙や浸透を目指している



(出所) 小川珈琲ウェブサイト「珈琲の広場」

⑨国内外のイニシアチブへの参画

①

目標の設定・公表

②

社内体制・方針等
の整備

③

認証原材料の調達

④

調達先の
デューデリジェンス

⑤

グリーンズ
メカニズムの導入

⑥

生産者等との
エンゲージメント
強化

⑦

社内浸透・
サプライヤーの
意識啓発

⑧

社外訴求・
消費者への
アピール

⑨

国内外の
イニシアチブへの
参画

⑨国内外のイニシアチブへの参画

株式会社ニッスイ

持続可能な海洋資源の利用に向けて、複数のグローバルイニシアティブへ参画

SeaBOS (Seafood Business for Ocean Stewardship、持続的な水産ビジネスを目指すイニシアチブ)

- 水産業界のリーダー企業や科学者が連携し、持続的な水産事業に向けた課題解決に取り組むもの。
- ニッスイは2016年12月より署名・参画し、2017年に開催された「東京サステナブル・シーフード・シンポジウム2017」において、SeaBOSの考え方に賛意を表明するとともに、サステナビリティ推進活動の一環として取り組みを進めていくことを宣言

GSSI (Global Sustainable Seafood Initiative、世界水産物持続可能性イニシアチブ)

- 2017年4月より、日本企業として初めてファンディングパートナーとして参画。持続可能な水産物認証プログラムを検証する国際パートナーシップであるGSSIの活動を支援

Global Roundtable on Marine Ingredients (持続可能な海洋原料のためのグローバル円卓会議)

- Sustainable Fisheries Partnership (SFP) とIFFOにより運営される海洋原料に係るグローバルイニシアティブであり、ニッスイは2022年7月より加盟

⑨国内外のイニシアチブへの参画

明治ホールディングス株式会社

カカオの社会課題（森林減少、児童労働など）解決に向けて、複数のイニシアチブへの参画や連携を実施

World Cocoa Foundation(WCF)

- ・ カカオセクターのサステナビリティ確立のために、世界の主要なチョコレートメーカーやカカオ加工・流通企業などによって2000年に設立されたNPOであり、アフリカ・東南アジア・アメリカのカカオ栽培地域の農家やコミュニティにおいて活動を行う。
- ・ 明治は2006年に加盟

Cocoa & Forests Initiative (CFI)

- ・ ガーナとコートジボアールにおけるカカオ関連の森林減少の停止や森林保護を目的とした、35社によるパートナーシップ

International Cocoa Initiative(ICI)

- ・ 西アフリカのカカオ栽培における児童労働・強制労働撲滅のために国際的なチョコレートメーカーや国際機関によって2002年設立されたNPO
- ・ 2015年～2020年に支援コミュニティでは児童労働が20%削減、監視システムで特定されたリスクのある子供たちの危険な児童労働が50%削減されたとしている。
- ・ 明治は、2021年10月に日本企業として初めて加盟

「国際協力機構（JICA）」の「開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム」における取組

- ・ 2019年、JICA（独立行政法人国際協力機構）の支援により、「持続可能なカカオ産業の基盤作りにかかる普及・実証・ビジネス化事業」としてプロジェクト化された、マダガスカル共和国での支援活動を実施
- ・ 同プロジェクトがSDGs推進に貢献する取り組みとして評価され、JICAの「JICA-SDGsパートナー」※に認定されている

※独立行政法人 国際協力機構（JICA）との関係を有する国内の 企業・団体のうち、SDGsに積極的に取り組んでいる団体に与えられる認定制度